



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社ブロードバンドセキュリティ 上場取引所 東
 コード番号 4398 URL <https://www.bbsec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝澤 貴志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員兼管理本部長 (氏名) 谷 直樹 TEL 03 (5338) 7430

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日—

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の業績 (2022年7月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	1,376	19.3	96	172.1	89	198.8	98	499.8
2022年6月期第1四半期	1,153	22.6	35	—	30	—	16	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	22.49	22.32
2022年6月期第1四半期	3.69	3.66

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	3,051	1,314	43.1
2022年6月期	3,148	1,237	39.3

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 1,314百万円 2022年6月期 1,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の業績予想 (2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	11.2	580	14.0	571	14.8	400	13.5	90.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1 Q	4,566,374株	2022年6月期	4,566,374株
② 期末自己株式数	2023年6月期1 Q	185,170株	2022年6月期	185,170株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1 Q	4,381,204株	2022年6月期1 Q	4,455,320株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「便利で安全なネットワーク社会を創造する」というビジョンのもと、多様な業界で拡大するDX（デジタルトランスフォーメーション）など「デジタル技術による変革」を情報セキュリティ技術により支援し、サイバー犯罪から企業および消費者を守ることが重要な責務であると考えて事業を展開しています。

当第1四半期累計期間においては、前第1四半期累計期間に比べ、すべての売上区分において、増収となりました。「セキュリティ監査・コンサルティングサービス」については、既存事業における金融業界向けの監査ビジネスが順調に推移したことに加え、金融業界以外の企業向けの、セキュリティアドバイザリ事業の売上が寄与したことによるものです。また「脆弱性診断サービス」においても、企業からの旺盛な需要の継続と、それに対応する人員体制の強化が奏功し、売上高が順調に推移しました。さらに「情報漏えいIT対策サービス」においても、情報漏えい事故調査を取り扱うデジタルフォレンジックと呼ばれる緊急対応サービス、中でもクレジットカード情報の漏えい調査の需要が大幅に増加するとともに、エンドポイントセキュリティの運用監視といった、1年以上の契約期間に基づく継続取引が増加しました。また、繰延税金資産の回収可能性の見直し等により、税金費用が減少いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高1,376,123千円（前年同四半期比19.3%増）、営業利益96,311千円（前年同四半期比172.1%増）、経常利益89,748千円（前年同四半期比198.8%増）、四半期純利益98,536千円（前年同四半期比499.8%増）となりました。なお当社は、セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は2,114,650千円となり、前事業年度末に比べ95,132千円減少いたしました。その主な内容は、売掛金が26,418千円、前払費用が17,458千円増加した一方で、現金及び預金が144,285千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は937,194千円となり、前事業年度末に比べ1,057千円減少いたしました。その主な内容は、繰延税金資産が37,373千円増加した一方で、リース資産が23,721千円、ソフトウェア仮勘定が13,364千円、長期前払費用が3,351千円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は3,051,845千円となり、前事業年度末に比べ96,190千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,376,897千円となり、前事業年度末に比べ136,529千円減少いたしました。その主な内容は、未払法人税等が93,312千円、未払消費税等が21,307千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は360,334千円となり、前事業年度末に比べ36,291千円減少いたしました。その主な内容は、長期借入金30,300千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,737,232千円となり、前事業年度末に比べ172,820千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,314,612千円となり、前事業年度末に比べ76,630千円増加いたしました。その主な内容は、四半期純利益98,536千円を計上したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.1%（前事業年度末は39.3%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、当第1四半期累計期間の業績および受注実績が予定通りに推移したことから、2022年8月12日の「決算短信[日本基準]（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。特に新型コロナウイルスの感染拡大により、市場環境が大幅に変動した場合には、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,262,517	1,118,231
受取手形及び売掛金	632,841	658,720
商品及び製品	7,061	6,897
仕掛品	26,614	31,525
前払費用	281,740	299,199
その他	2,806	4,027
貸倒引当金	△3,799	△3,952
流動資産合計	2,209,782	2,114,650
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	25,107	25,507
減価償却累計額	△9,148	△9,615
建物(純額)	15,958	15,892
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	359,108	368,427
減価償却累計額	△296,931	△304,784
工具、器具及び備品(純額)	62,176	63,642
リース資産		
リース資産	326,292	328,389
減価償却累計額	△165,365	△174,623
リース資産(純額)	160,926	153,765
有形固定資産合計	239,061	233,300
無形固定資産		
ソフトウェア		
ソフトウェア	176,447	178,643
ソフトウェア仮勘定	255,828	242,463
リース資産	157,591	141,031
その他	72	66
無形固定資産合計	589,940	562,205
投資その他の資産		
関係会社株式		
関係会社株式	0	0
出資金		
出資金	500	500
長期前払費用		
長期前払費用	21,598	18,247
繰延税金資産		
繰延税金資産	13,125	50,498
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	74,025	72,442
その他	0	0
投資その他の資産合計	109,249	141,689
固定資産合計	938,252	937,194
資産合計	3,148,035	3,051,845

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,333	216,728
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	121,929	121,262
リース債務	137,634	131,092
未払金	59,598	56,503
未払費用	35,253	33,588
未払法人税等	129,229	35,916
未払消費税等	94,609	73,302
預り金	37,237	42,536
契約負債	564,423	564,708
その他	1,176	1,256
流動負債合計	1,513,426	1,376,897
固定負債		
長期借入金	147,901	117,601
リース債務	183,870	163,539
退職給付引当金	61,677	76,017
その他	3,176	3,176
固定負債合計	396,625	360,334
負債合計	1,910,052	1,737,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	293,745	293,745
資本剰余金	220,112	220,112
利益剰余金	945,885	1,022,515
自己株式	△221,760	△221,760
株主資本合計	1,237,982	1,314,612
純資産合計	1,237,982	1,314,612
負債純資産合計	3,148,035	3,051,845

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,153,136	1,376,123
売上原価	856,712	985,096
売上総利益	296,424	391,026
販売費及び一般管理費	261,026	294,714
営業利益	35,397	96,311
営業外収益		
受取利息	20	26
営業外収益合計	20	26
営業外費用		
支払利息	3,610	2,628
為替差損	1,773	3,961
営業外費用合計	5,383	6,589
経常利益	30,033	89,748
特別損失		
関係会社株式評価損	3,308	-
特別損失合計	3,308	-
税引前四半期純利益	26,725	89,748
法人税等	10,296	△8,787
四半期純利益	16,428	98,536

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年10月14日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」といいます。）を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年11月11日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 10,902株
(3) 処分価額	1株につき 1,375円
(4) 処分総額	14,990,250円
(5) 割当予定先	当社取締役（社外取締役を除く。） 7名 8,722株 当社執行役員 2名 2,180株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

2020年8月13日付「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」とおり、当社は、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が当社株式を所有することで経営参画意識を高め、当社企業価値の持続的な向上を目指すと共に、株主の皆様と一層の価値共有を進める事で、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを、2020年8月13日の取締役会で決議しております。また、2020年9月17日開催の第21回定時株主総会において、本制度に基づき対象取締役に対して支給する譲渡制限付株式の割当てのための金銭報酬債権の総額は年額500万円以内（使用人兼取締役の使用人分給与を含まない。）、発行又は処分する普通株式の総数は年25,000株を上限とすることにつき、ご承認をいただいております。

その上で、当社は、2022年10月14日開催の取締役会の決議により、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、当社の取締役7名に対する金銭報酬債権及び当社の執行役員2名に対する金銭報酬債権の合計14,990,250円（以下、「本金銭報酬債権」という。）を支給することを決議し、同じく2022年10月14日開催の取締役会において、本制度に基づき、割当予定先である当社の取締役7名及び当社の執行役員2名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、当社の普通株式10,902株を処分することを決議いたしました。なお、本制度の導入目的である企業価値の持続的な向上及び株主の皆様との価値共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間を当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職等する日までとしております。